

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,405	流動負債	10,225
現金および預金	1,404	受託販売未払金	178
受取手形	39	買掛金	2,645
売掛金	5,706	短期借入金	6,900
商品	6,002	リース債務	0
前払費用	5	未払金	16
短期貸付金	450	未払費用	326
その他	19	未払法人税等	30
貸倒引当金	△222	その他	127
固定資産	7,120	固定負債	1,621
有形固定資産	5,759	預り保証金	636
建物	2,612	退職給付引当金	984
構築物	35	負債合計	11,846
土地	2,600	(純資産の部)	
建設仮勘定	317	株主資本	8,518
リース資産	0	資本金	2,628
その他	195	資本剰余金	1,627
無形固定資産	302	資本準備金	1,627
借地権	59	利益剰余金	4,286
ソフトウェア	237	利益準備金	494
その他	5	その他利益剰余金	3,792
投資その他の資産	1,058	繰越利益剰余金	3,792
投資有価証券	440	自己株式	△24
関係会社株式	151	評価・換算差額等	160
破産更生債権等	2,556	その他有価証券評価差額金	160
開設者預託保証金	31	純資産合計	8,679
繰延税金資産	409	負債・純資産合計	20,526
保証金	2		
その他	9		
貸倒引当金	△2,542		
資産合計	20,526		

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		95,169
売 上 原 価		90,152
売 上 総 利 益		5,017
販売費および一般管理費		5,011
営 業 利 益		5
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3	
受 取 配 当 金	36	
そ の 他	28	68
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	33	
そ の 他	7	41
経 常 利 益		32
特 別 利 益		
有形固定資産売却益	45	
国庫補助金等	4	
そ の 他	4	55
特 別 損 失		
固定資産処分損	50	
固定資産圧縮損	4	
そ の 他	23	78
税引前当期純利益		9
法人税、住民税および事業税	10	
法人税等調整額	65	76
当 期 純 損 失		66

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当期首残高	2,628	1,627	494	3,953	4,447	△24	8,680
当期変動額							
剰余金の配当				△94	△94		△94
当期純損失				△66	△66		△66
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	△161	△161	△0	△161
当期末残高	2,628	1,627	494	3,792	4,286	△24	8,518

	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	238	8,918
当期変動額		
剰余金の配当		△94
当期純損失		△66
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77	△77
当期変動額合計	△77	△239
当期末残高	160	8,679

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

【個別注記表】

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

個別原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法に基づいて計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 売掛金および買掛金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建売掛債権および一部魚種の代金に振当てる用途に限定する方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっているため、省略しております。

(5) リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

為替予約取引は、営業担当部署で実行し、海外室および経理部で管理しております。なお、取引限度額を仕入および販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度とする方針であります。

7 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額	2,203百万円
2 有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳額	1,367百万円
3 保証債務	
以下の関係会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。	
丸都冷蔵株式会社	1百万円
4 関係会社に対する短期金銭債権	805百万円
短期金銭債務	653百万円

損益計算書に関する注記

- 1 関係会社との取引高
売上高 3,709百万円
仕入高等 10,957百万円
営業取引以外の取引高 11百万円
- 2 特別利益に関する事項
固定資産売却益の内容は、賃貸用不動産の売却によるものであります。
- 3 特別損失に関する事項
固定資産処分損の内容は、老朽社宅兼賃貸不動産の解体費用等であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

- 当事業年度末における自己株式の種類および株式数
- | | |
|------|---------|
| 普通株式 | 14,129株 |
|------|---------|

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産	
退職給付引当金	301百万円
貸倒引当金	846百万円
繰越欠損金	309百万円
その他	43百万円
繰延税金資産小計	1,501百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△171百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△850百万円
評価性引当額	△1,021百万円
繰延税金資産合計	480百万円
(2) 繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△70百万円
繰延税金負債合計	△70百万円
繰延税金資産の純額	409百万円

1 株当たり情報に関する注記

- 1 1株当たり純資産額 2,757円01銭
- 2 1株当たり当期純損失 21円21銭

関連当事者との取引に関する注記

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注) 2	科目	期末残高 (注) 2
親会社	マルハニチロ(株)	被所有 直接32.8 間接17.7	商品の売買	商品仕入 (注) 1	8,388	買掛金	584
				商品売上 (注) 1	1,602	売掛金	82

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 子会社および関連会社等

属性	会社名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注) 4	科目	期末残高 (注) 4
子会社	丸都冷蔵(株)	所有 直接100.0	製商品の売買 役員の兼任等	短期資金の 貸付・回収(注) 1	265	短期貸付金	250
				利息の受取(注) 2	2	-	-
子会社	(株)築地フレッシュ 丸都	所有 直接100.0	製商品の売買 役員の兼任等	短期資金の 貸付・回収(注) 1	161	短期貸付金	200
				利息の受取(注) 2	1	-	-
				商品売上(注) 3	1,807	売掛金	261

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付および回収取引が反復的に行われているため、取引金額の欄には期中の平均残高を記載しております。
2. 資金の貸付は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

その他の注記

(追加情報)

当社は、2020年3月30日開催の取締役会において、当社の支配株主（親会社）であるマルハニチロ株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対しては、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付けおよびその後の一連の手続により当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、ならびに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。